

第 32 回政策評価審議会 議事要旨

- 1 日 時 令和 5 年 3 月 14 日（火）
- 2 場 所
持ち回りにより開催
- 3 参加委員
岡素之会長、森田朗会長代理、岩崎尚子委員、牛尾陽子委員、薄井充裕委員、
田淵雪子委員、前葉泰幸委員、田辺国昭臨時委員、横田響子臨時委員
- 4 議 題
今後実施する行政運営改善調査のテーマ案について
- 5 資 料
社会的養護に関する調査－里親委託を中心として－（案）
- 6 会議経過
行政運営改善調査のテーマ案（社会的養護に関する調査－里親委託を中心として－（案））について、委員からの意見の概要は以下のとおり。
 - ・ 児童相談所以外にも子育てを支援するリソースがあるので、児童相談所に限定せず広く調査設計する必要があるのではないかと。
 - ・ 里親等委託率の地域差が大きいことを踏まえ、児童相談所のサポート体制やスタンス、取組、資源配分、担当者のノウハウに違いがあるのか、ボトルネックがどこにあるのか、里親と児童相談所双方に調査する必要があるのではないかと。また、委託解除となるケースについて、その背景でどのような問題が生じているのか調査するとよいのではないかと。
 - ・ 地域間の委託率の差については、里親委託が進んでいる地域を定量的に評価できるようなベンチマークや、委託が進んでいる要因が調査で明らかになればよい。コミュニケーション不足については、例えば児童相談所と里親同士のコミュニティ等、交流の場があればよいと思う。
 - ・ 里親等への委託が進めば、児童養護施設の定員を減らせることになると思うが、施設の経営者としては、施設に一定の投資をしている中で定員を減らしたくない実情があり、この点については、厚生労働省がどのように政策誘導していくかが重要ではないかと。
 - ・ 里親担当の児童福祉司の配置標準等は、試行錯誤しながら少しずつ改善していくことが必要。調査では、ただ人が足りないという結論ではなく、上手くいって

いるところの事例も参考に改善策を提案してほしい。

- 調査設計や結果の取りまとめに当たっては、里親委託を進めることが目的ではなく、子どもの幸せを最優先で考えるという軸がぶれないようにしてほしい。まず子どもが中心にいて、児童養護施設や里親という制度があり、その先に自立支援があるという社会的養護の全体像を示す中で、行政評価局では既に児童養護施設の調査を行っており、今回は里親にフォーカスしたということが分かるようにした方がよい。
- 子育て支援の非常に重要な政策領域であり、あまり世に知られていない里親制度の利用促進につなげられればよい。

以上

(文責：総務省行政評価局)